

「新しい東北」とSDGs

～継続的な活動のために～

SDGsは国際的な目標だが、実は地域の課題解決との親和性が高いと、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク事務局長、新田英理子氏は語る。

「新しい東北」復興・創生顕彰受賞者の取組についてSDGsの視点で新田氏に解説いただき、地域社会づくりにSDGsをどのように取り入れていくべきかを考えたい。

SDGsとは？

「SDGs (Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の国連サミットで採択された“持続可能な世界を実現”するための開発目標。「誰一人取り残さない」ことを理念に掲げており、2030年までに達成すべき17のゴール・169のターゲットで構成されている。発展途上国だけでなく、日本を含む先進国自身が取り組む普遍的な目標であり、その達成に向けて世界中で取組が展開されている。



SDGsの視点を取り入れ 新たな気づきを

復興の先を見据え地域課題に向き合っている皆さん方の取組とSDGsは、「次の世代につなぐ社会のありようを考える」という点で、非常に親和性が高いのです。皆さんの取組みの中にSDGsの視点を取り入れることで、きっと新たな気づきを得られると思います。

例えば、SDGsは「住み続けられるまちづくり」をゴールの一つに掲げていますが、同時に、「ジェンダー平等」や「多様なパートナーシップ」という理念も掲げています。まちづくりに取り組む皆さん方の組織は、ジェンダー平等の下に運営されていますか？若者の意見を十分に取り入れていますか？

このように、SDGsは、これまでの取組で何が達成され、どういった部分が足りていないかを測る基準として活用できます。あるいは、これからの活動の指針としても、大い

に役立てることができるでしょう。SDGsを“自分ごと”として捉え、地域社会の未来をより大きな視点から構想してほしいと思います。

ところで、政府のSDGs推進本部は、「SDGs実施指針」を策定し、実際の取組において重視されるべき原則として、①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任、という5つの原則を挙げています。全般的な傾向としてSDGsに取り組む民間団体は、この5つのうち「統合性」——複数のゴール・ターゲットの相互関連性、相乗効果を重視して取り組む——の面で、弱い部分があるように感じます。「支援対象をはっきりとさせ、自分たちがやれる範囲で活動する」というスタイルは良いと思うのですが、目指すべき社会の姿、活動の目標は、戦略的かつ統合的に見てほしいと思います。

それぞれの団体が目指す地域社会をつくっていくには、長い時間を必要とするでしょう。ですから、各団

体の組織としての持続可能性も、重要な課題です。

私は、組織を持続させ、取組を発展させていくために最も大事なことは、「目標を磨く」ことだと考えています。目標を磨き、共感してもらええるビジョンを社会に打ち出していくことが、非常に重要です。その際、自分たちの思いだけを訴えるのではなく、客観的で説得力のあるエビデンス（根拠）を組み合わせることで社会に提示することが、共感を呼び込むポイントになるでしょう。みんなで議論して目標を磨き、皆さん方の取組が光り輝くものになるよう願っています。

新田 英理子氏

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク事務局長。NPOに関する相談、研修、全国大会などの企画・運営とNPO法人制度に関するアドボカシー（政策提言）事業を行う。



株式会社 小高ワークスベース

代表者 和田 智行氏
所在地 福島県南相馬市小高区本町 1-87
TEL 0244-26-4665
WEB <https://owb.jp/>



達成に貢献しているゴール



目標は「10人を雇用する100人の事業者が躍動する地域」

「1,000人を雇用する1つの企業に支えられる地域ではなく、10人を雇用する100人の事業者が躍動する地域」を目標に掲げ、小高ワークスベースは、地域で小さな変革を積み重ね、人々の固定観念を覆しています。「誰一人取り残さない」そして「最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する」ことはSDGsの核心的な理念で

あり、小高ワークスベースの事業は、まさにこの理念を具現化したものといえます。高い目標、高い志を持ち、困難な課題に取り組む姿勢も、SDGsの理念に合致しています。また、多様な財源を活用し、多様なメンバーが参画できる場をつくっている点は、SDGsの目標8、9、11達成を考える上で参考とすべきモデルです。



ヒト 南相馬市小高区は全域が避難指示区域となり、解除後も戻らない住民が多い。こうした状況を変えるべく、住民帰還の呼び水となる事業づくりを始めた。



着眼点 多様なスモールビジネスを次々と創出して課題を解決することで、「挑戦する風土」を地域に醸成。自分たちの力で未来を切り開く、自立した地域社会の実現を目指す。



連携・協働 若者が戻る魅力的な仕事をつくるため、民間企業と連携してガラス工房を設立。市の委託を受け、起業型地域おこし協力隊の事務局を運営して事業づくりに取り組む。

一般社団法人 マルゴト陸前高田

代表者 伊藤 雅人氏
所在地 岩手県陸前高田市高田町字鳴石 50-10
TEL 0192-22-7410
WEB <http://marugoto-rikuzentakata.com/>



達成に貢献しているゴール



教育旅行を軸にした持続可能な観光業を推進

SDGsの目標8の具体策の一つに、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」の発展が挙げられています。マルゴト陸前高田が実施している交流人口の増加戦略は、その指標にかなう事業だといえるでしょう。特に、教育旅行を大学、企業研修、インバウンドと、ターゲットを分けて着実に進めている点が大き

なポイントです。また、地域資源を最大限に活用して来訪者と地域住民の相互作用を促し、連携・協働を引き出そうとする取組は、「パートナーシップで目標を達成しよう」という目標17を体現しています。

今後は、目標12にも着目し、観光業における「持続可能な生産消費形態の確保」にも貢献してほしいと思います。



ヒト 東日本大震災後、人口が減り続けている陸前高田市で、交流人口の拡大を目的として発足。「地域の人の力を信じ、最大限に引き出す」ことを役割としている。



着眼点 地域資源を生かしたプログラムにより、今後のまちづくりや未来の姿を伝える学びの場を提供することで、訪れた人が陸前高田に関わり続ける“きっかけ”をつくる。



連携・協働 行政や地域家庭、NPO法人と協力して、市内全体の連携を構築。農業・漁業の体験や震災学習を行う民泊修学旅行や企業研修、インバウンドを地域で受け入れている。

特定非営利活動法人 遠野まごころネット

代表者 臼澤 良一氏
(共同代表) 佐藤 正市氏
所在地 岩手県遠野市材木町 2-21
T E L 0198-62-1001
W E B <https://tonomagokoro.net/>



達成に貢献しているゴール



社会的弱者と向き合い地域に雇用と産業を生み出す

遠野まごころネットが発災直後から進めてきた事業の根底にあるのは、「包摂」の理念ではないでしょうか。支援拠点として担うべき役割を明確にし、あらゆる人々を包摂して事業を進めていることが、特出したポイントです。障害者も含め「脆弱な立場にある人々」と向き合うことは、目標4、8、11を具体化したターゲットの中に明記

されており、SDGsの重要な要素の一つです。女性、子ども、高齢者、障害者といった「取り残されがちな人々（その中に、限界集落に住む人々も入るかもしれません）」のニーズに常に配慮することが求められているのです。その課題に対し、多方面から解決策を提示する活動の進め方も、大きなポイントだと思います。

ヒト 県沿岸部の被災地支援への“中継地点”の役割を担った遠野市で、ボランティアによる緊急支援を目的に結成。外部支援の先を見据えたまちづくりにも取り組む。

着眼点 交流の中から生まれたビジネスで、地域に雇用や産業を生み出すことを目指して、地域住民によるカフェや食堂といったコミュニティスペースの開店・運営を支援。

連携・協働 行政・民間企業と連携して、障害者などの社会的弱者が働ける場を構築。ワインやハーブの6次産業化を進め、地域づくりと福祉を一体化した事業を展開している。

過去受賞者の取組事例 ▶ 4

平成29年度受賞

一般社団法人 日本カーシェアリング協会

代表者 吉澤 武彦氏
所在地 宮城県石巻市駅前北通り 1-5-23
T E L 0225-22-1453
W E B <https://www.japan-csa.org/>



達成に貢献しているゴール



寄付車を使ったカーシェアリング事業で共助の地域づくり

日本カーシェアリング協会が展開する事業は、地域の住民がカーシェアを通じて、様々な企業、団体と関係性を構築していく点に、大きな意味があります。この事業モデルには、地域社会の持続可能性を高めていく仕組みが備わっています。そして、この事業は、SDGsの実施原則——普遍性、包摂性、参画性、統合性、透明性と説明責

任——を、すべて実践しています。また、災害時対応の仕組みづくりにも力を入れているという点で、目標11が掲げる「包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な」まちづくりに貢献する取組でもあります。協会の目指す共助の社会づくりが、SDGsの理念を生かし、さらに幅広いものになることを期待しています。

ヒト 石巻市では津波により約6万台の車が被災。日常に欠かせない移動手段を無くしたため、生活再建の足かせとなっているなかで、復興支援と地域づくりを行う。

着眼点 全国からの寄付車を使って住民間でカーシェアリングを開始。単なる交通手段としてではなく、利用を通じて住民が支え合うコミュニティづくりを支援。

連携・協働 車や用品を提供する企業や整備を担当する大学、活動拠点を設置した行政などとの連携により取組を継続。導入プログラムを整理して他の地域への展開も進めている。

特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと長町

代表者 平泉 拓氏
所在地 宮城県仙台市太白区長町 6-14-6
ひまわりハイツ 1F
TEL 080-3205-5177
WEB <http://www.tsuna-cen.com/>



達成に貢献しているゴール



集会所を活用した未来につながる居場所づくり

目標17は、SDGsに取り組む上でのパートナーシップの在り方について述べたものです。その中の一つに、「様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基に、効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを奨励、推進する」という小目標があります。外部の力を効果的に導入することで地域の運営能力を高め、地域における居場所

の安定供給に取り組んでいるつながりデザインセンター・あすと長町の事例は、まさにこの目標に合致しています。

また、「ちょっとした工夫を見逃さずにコミュニケーションの糸口としてつないでいくことが、未来にもつながる居場所づくりだ」という考え方は、持続可能な開発そのものだといえるでしょう。



様々な人たちが集まっているため、住民間のトラブルや高齢者の孤立が懸念されていた仮設住宅や災害公営住宅で、コミュニティ形成などの支援活動を展開。



災害公営住宅の集会所を活用したイベントを開催。自宅以外の“居場所”をつくり住民間のコミュニケーションをつなげることで、孤立の防止や共助の仕組みをつくる。



外部のボランティア団体と連携して、地域のあらゆる人が店長となる食堂やワークショップなどを運営。そのノウハウをコミュニティ形成に取り組む他組織に提供する。

特定非営利活動法人 Jin

代表者 川村 博氏
所在地 福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字一里樋 137-1
TEL 0240-24-0833
WEB なし

達成に貢献しているゴール



花き栽培で人々の暮らしを守り、地域に若者を呼び込む

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、「すべての人の人権が保障されなければならない」といっていることに他なりません。Jinは、どのような状況に置かれようとも人々の暮らしと仕事を守ることを組織のミッションとしている点で、「誰一人取り残さない」という理念を体現しているといえます。

また、若者の声を聞き、そのニーズに寄り添う姿勢を貫く事業展開は、目標8に含まれる「働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）」や「同一労働同一賃金」の実現や、目標9に含まれる「経済発展と福祉を支える持続可能で強靱（レジリエント）なインフラ」の構築に、大きく貢献しています。



福島第一原子力発電所の事故の影響で全町避難を強いられた浪江町。人口が減少する町に戻り、仮設住宅等に入居する高齢者や障害者とともに産業の復興に取り組む。



人が少なくても事業が成り立つ農業を開始したが、放射線の影響で野菜の出荷が困難だったため、出荷制限のなかったトルコギキョウなどの花き栽培に挑戦しブランド化。



福島県農業総合センターや浪江町、市場関係者、長野県の生産者などからアドバイスを受け、商品価値の高い花作りに成功。稼げる花農家モデルを確立し若者を呼び込む。